

京都大学
経済研究所 概要2005年度版





京都大学 経済研究所 概要 2005 年度版

CONTENTS

I	所長ご挨拶	1
II	沿 革	2
III	機 構 図	3
IV	職員構成	4
	教員、非常勤研究員、非常勤講師等	
	職員数	
V	研究活動状況	6
	1. 研究部門・センター別研究概要	6
	2. 21 世紀 COE プログラム	10
	3. 東京分室	11
	4. シンポジウム	12
	5. 研究経費	16
	6. 図書蔵書数	17
VI	研究所年表	18
VII	経済研究所案内図	20

I 所長ご挨拶

京都大学経済研究所が、過去半世紀近くにわたり、わが国の理論・計量経済学の先導役をつかさどり続けることができたのは、研究所発足当初、故渡部経彦教授が京大経済研究所の仕組みをアメリカ型のそれにすべく、文字通りの「改革」を成し遂げてくれたおかげです。当時としては珍しかったテクニカル・リポート（論文のガリ版刷り）として論文をまとめ上げ、分野を共にする海外の研究者数十名宛にそれを送付する。そして、レフェリー（査読）付きの国際的専門誌にその論文を投稿する。研究者の「業績」は専門誌に掲載される論文の数と質によりはかるものとする。査読付き専門誌への投稿を奨励するために、研究所の「紀要」のようなものは刊行しない。助教授の長期海外出張はいっさい妨げない。教員 2 人に 1 人の割でセクレタリーをつける。図書室には日本語訳の本をいっさい入れない。外国人研究者の受け入れ体制を整備する。採用・昇進の基準はあくまでも「業績」本位とし、年功序列を廃し、出身大学にこだわらない。

今となっては、ごく当たり前のことのように見受けられるかもしれませんが、1960 年代後半の日本の経済学界では、渡部教授が京大経済研究所に打ち立てられた研究至上主義はユニークきわまりありませんでした。そうした路線が早々と敷かれたからこそ、京大経済研究所は理論・計量経済学のメッカとして、誉れ高い存在となることができたのです。その後、世代は変わりましたが、良き研究環境は優れた研究者を惹きつけるという好循環が働き、私たち京大経済研究所員は、既定の路線を着々と歩み続けることができました。一人当たりの論文数、引用頻度数を基準に、経済学研究科（学部）・研究所を順序付けると、京大経済研究所は日本国内では絶えず 1、2 位を争っ



佐和隆光所長

ています。今後とも、当研究所が理論・計量経済学のメッカであり続けることを願ってやみません。

当研究所の教員は、大学院経済学研究科の教員として、大学院生の教育に当たるとともに、特別研究員、21 世紀 COE 研究員、任期付き講師・助手等として若手研究者を受け入れています。彼らの多くは、1、2 年の研さんを経たのち、主要大学の教員として巣立っており、若手研究者の養成機関としても京都大学経済研究所は高い評価を受けています。今後とも、若手研究者の育成ということ、当研究所の看板の一つに掲げる所存です。

2003 年度から、当研究所は 21 世紀 COE プログラムの拠点の一つとなり、「先端経済分析の拠点」となるべく、プログラムのメンバーは鋭意研究に励んでおります。また、2005 年度からは、先端政策分析研究センターが当研究所内に附置され、5 府省から任期付き教員を採用する体制が整いました。こうして、理論と政策のインターフェースの場が設けられたことにより、当研究所の得意とする理論研究が、政策立案、政策評価等につながることを期待されます。京都大学経済研究所の前途は、実に洋々といたしております。

II 治 革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により1962年4月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性にかんがみ、1955年任意団体として総合経済研究所を設立し、1960年これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962年第40回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年4月1日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の2研究部門を以て発足し、1964年には地域経済、資源経済の2研究部門が増設され、また、1966年には計画経済、産業統計の2研究部門が増設されて6研究部門となった。さらに1977年4月には環境経済研究部門、1979年には比較経済体制研究部門、1981年4月には現代経済分析研究部門（客員）がそれぞれ増設された。また、1983年4月には比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設され、1993年4月に国際政治経済研究部門（外国人客員）に改組された。

1986年4月には、客員部門を除き、既設の

8研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の4大研究部門、12研究領域に改組、1991年4月に研究領域が増設され、13研究領域となった。その後1994年4月に資産経済研究部門が増設され、5大研究部門15研究領域となった。2000年4月に金融工学研究センターが設置され、2001年10月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」(2004年9月までのところ、更新され、2007年9月まで)が開設された。また、2002年4月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004年4月には5大研究部門1センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組すると共に、東京分室を開設した。また、2005年7月には先端政策分析研究センターが設置され、現在に至っている。

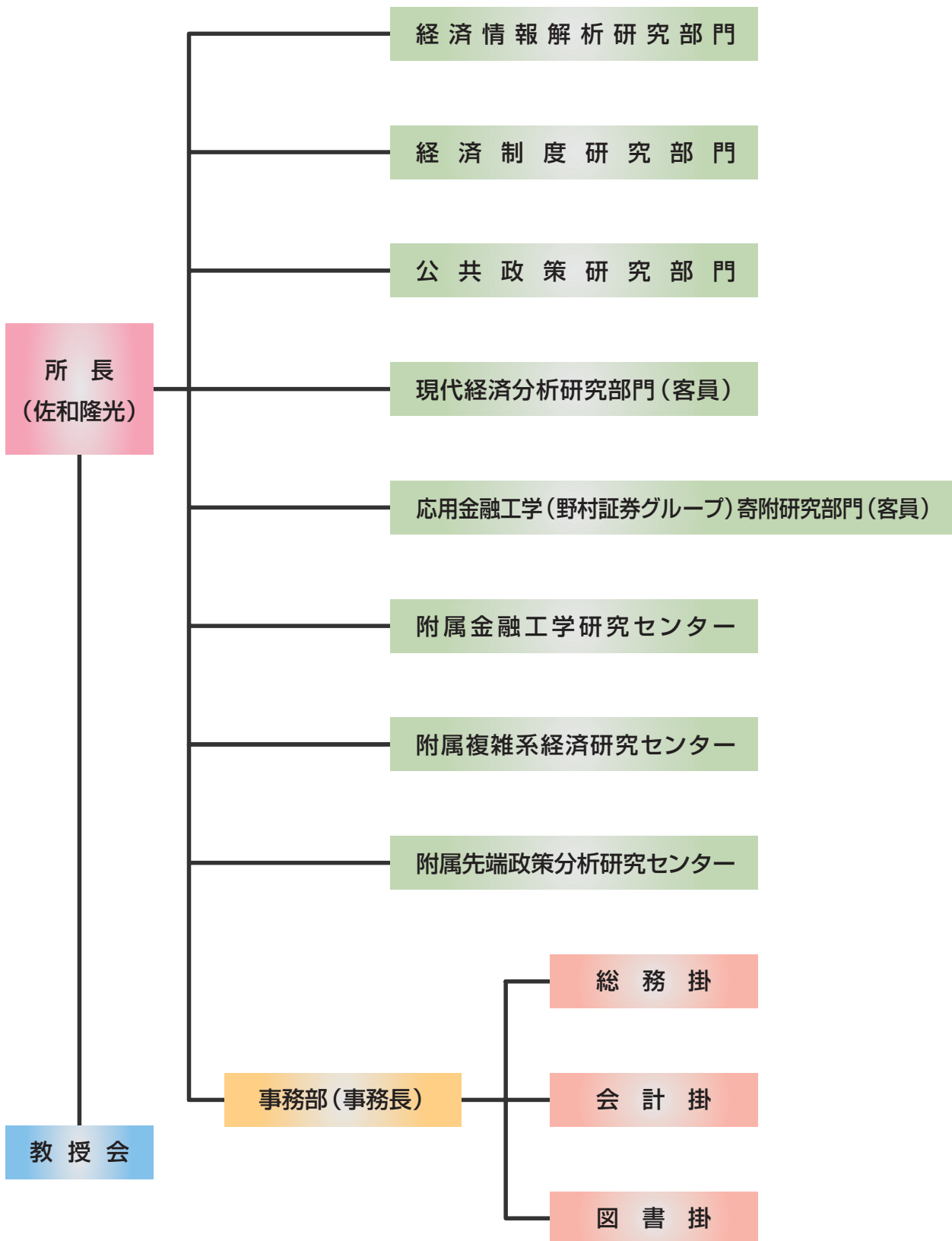
建物は本部構内に鉄筋コンクリート3階建延べ2,241.8m²が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965年5月書庫とあわせて新築された。

その後、1981年4月、同本館建物は所内の全面改装と併せて4階部分が増築、また、平成9年度には営繕により地下部分が改修され、4階建て延べ3,150m²の面積を有することとなった。



III 機 構 図

(2005.7.1 現在)



IV 職員構成

(2005. 8. 2 現在)

経済情報解析研究部門	マクロ計量経済分析研究領域	教授	照山博司
	ミクロ計量経済分析研究領域	助教授	中嶋智之
	実験経済学研究領域	講師	小佐野広
経済制度研究部門	制度の経済分析研究領域	教授	花園誠
	組織の経済分析研究領域	教授	塚谷恒雄
	ゲーム理論研究領域	助教授	上原一慶
		助教授	溝端佐登史
公共政策研究部門	資源環境政策研究領域	教授	坂井昭夫
	国際公共政策研究領域	助教授	関口格
	財政金融政策研究領域	講師	原千秋
		助手	今井晴雄
現代経済分析研究部門 (客員研究部門)		客員教授	松岡巖
		客員助教授	浅田彰
応用金融工学(野村証券グループ) 寄附研究部門 (客員研究部門)		教授	有賀健卓
		教授	宇南山卓
附属金融工学研究センター	金融工学研究領域	センター長(兼) 教授	佐和隆光
	ファイナンス研究領域	助教授	佐和隆光
	コーポレート・ガバナンス研究領域	教授	関根順
	資産市場研究領域	教授	西山慶彦
		教授	梶井厚志
附属複雑系経済研究センター	複雑系経済学研究領域	教授	柴田章久
	空間経済学研究領域	教授	西村和雄
	経済動学研究領域	助教授	西村和雄
		教授	藤田昌久
		教授	森知也
		教授	新後閑禎

附属先端政策分析研究センター	ファイナンシャルポリシー研究領域	センター長(兼任)	梶井厚志
	グローバルポリシー研究領域	助教授	北浦修敏
		教授	一方井誠治
	コミュニーナルポリシー研究領域	助教授	渡部良一
		助手	石川大輔
		教授	児玉俊洋
助手		丸谷浩明	

研究機関研究員	藤井由枝
---------	------

21世紀COE研究員	近藤豊将
------------	------

産学官連携研究員	小倉義明
	大堀秀一
	中川真太郎

非常勤講師		
上東貴志	神戸大学経済経営研究所	教授
小西秀樹	東京工業大学大学院社会理工学研究科	教授
丸川知雄	東京大学社会科学研究所	助教授
岩崎一郎	一橋大学経済研究所	助教授
岡田章	一橋大学大学院経済学研究科	教授
秋田次郎	東北大学大学院経済学研究科	教授
黒澤昌子	政策研究大学院大学大学院政策研究科	教授
谷口正信	早稲田大学理工学部	教授
大橋和彦	一橋大学大学院国際企業戦略研究科	助教授
下村和雄	神戸大学経済経営研究所	教授
佐々木公明	東北大学大学院情報科学研究科	教授

事務部		
事務長掛	八木隆	
	掛長 岡田幸美	
	主任 桂東美	
	主任 平野彰人	
会計掛	掛員 原彰子	
	掛長 山本嘉信	
	主任 中西瑞穂	
図書掛	掛長 岡野拓也	
	掛員 舩越清美	

職員数

(2005.8.2現在)

区分	教授	助教授	講師	助手	小計	事務職員	その他	合計
現員	18(3)	8(1)	2	3	31(4)	9	34	74(4)

()は客員で外数

V 研究活動状況

1. 研究部門・センター別研究概要

経済情報解析研究部門

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の3つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査や擬似パネルデータの構築などによって、ミクロ統計データを収集、整備する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織、環境経済などの応用ミクロ経済学・応用計量経済分析の先端的研究の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法を用いたマクロ経済データの特性の分析、および、マクロ経済モデルに基づくコンピュータ・シミュレーションにより生成されるデータと実際の経済データを比較するカリブレーションといわれる手法が、現代のマクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を

推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに、最近では、経済学における実験的手法の発展もめざましい。環境問題の分野を中心に実験経済学やフィールド調査の手法を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

経済制度研究部門

社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、デザイン可能性などを総合的にとらえることを目的とする。制度分析、ならびに、組織の分析が中心となるが、また、経済学が組織・制度の分析を体系化する上で、重要な契機を与えたゲーム理論の研究をも、組織・制度分析の手法の研究として、一つの柱に据える。研究領域は次の3領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な社会経済制度の理論的実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度のデザイン、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも交えて研究を行う。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組織のみならず、多様な組織・現象を分析対象とすることが可能になっており、組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

「ゲーム理論」は、戦略的状況の一般理論の構築を目指し、主に以下の諸問題を扱う。

(1) 利己主義・利他主義・互惠主義のような行

動特性をよりよく理解するための意思決定モデルの拡充

(2) 戦略的行動の進化と学習のダイナミックなモデルの開発

(3) 長期的関係・交渉・制度設計の基礎理論の確立

これらの研究は、市場（特に金融市場）およびそれに関連する制度や組織の総合的・包括的理解をも目的としている。

公共政策研究部門

グローバル化、環境問題、先進国における少子高齢化は、現代社会の新たな公共政策のあり方の検討を要請する。また、現在の日本経済の長期停滞にとって、望ましい財政金融政策の提言は喫緊の課題である。このためには、税制、社会保障、所得再分配など、従来の公共経済学が主に対象とした領域に加え、環境、教育、金融システム安定化に関する問題などの領域をも分析対象とする新しい公共政策研究の確立が、公共政策研究部門設置の目的である。この部門では、公共政策の現代的課題を、資源環境政策、国際公共政策、財政金融政策の三分野に大別し、先端的な理論と実態の統計的な把握と解析に基づく分析に立脚した具体的政策提案を行うことを目指す。研究領域は次の3領域である。

「資源環境政策」においては、地球温暖化問題を始めとする地球環境問題全般に対する資源環境政策の検討を、実地調査を含む学際的な国際共同研究方式で進める。「国際公共政策」は、国際間の相互依存や協調的秩序形成を解明する理論的研究を行いながら、その成果に基づいて国際財政、国際公共財などに関する分析を行う新たな学際研究分野である。資源環境政策と国際公共政策は、地球規模での二酸化炭素排出削減に関する研究にみられるように密接な関連性を有し、さらに両者

は、学際性の高い分野でもあるため、両分野の研究者が連携して研究を行うことの意義は大きい。

「財政金融政策」においては、マクロ経済安定化政策としての政策のみでなく、社会保障、社会福祉政策、教育政策、金融システム安定化政策など、財政金融政策の公共的側面を重視する理論と実証に基づいた分析を行い、現代の財政金融政策の望ましいあり方を提案する。

公共政策研究部門は、経済社会の現代的課題に対する、斬新な政策提言の発信拠点としての役割を果たすことを目指す。

現代経済分析研究部門（客員）

本部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。

主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。

その研究課題は年次を追って変化するものである。

応用金融工学（野村証券グループ） 寄附研究部門（客員）

2001年10月、野村証券株式会社の寄附により応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門が設立され、2004年にさらに3年間の寄附研究部門の延長が決定した。

この研究部門では、金融工学研究センターと協力して、日本経済の活性化と新産業の創成をめざした構造改革に取り組むための具体的な方法を金融工学的立場から研究し、日本経済と日本企業の国際競争力を高めるために貢献することを目的としている。

本研究部門の近年の取り組みは、社会的にも年金制度設計の問題が重要視されていることから、年金システムの比較シミュレーションを行い、

金融工学的アプローチに基づいて年金制度設計への将来展望をさぐってみようと、2004年より経済研究所東京分室において大型プロジェクト『公的年金制度評価モデル研究会』を発足させた。メンバーは寄附研究部門の関係者ほか、他大学や民間からも専門家たちが集まり高度な研究が進められている。

また従来、不動産金融工学、リアルオプション価値評価法、事業リスク評価法の応用領域などを研究対象としており、特に情報技術産業、不動産事業、エネルギー事業など投資規模が大きく回収期間の長い事業に関わるプロジェクト評価法、事業リスク評価法、リアルオプション企業価値評価法・意思決定法やリスク移転法・企業の最適人材活用戦略などを研究している。

本研究部門は、日本企業の価値創造と資本市場の活性化に貢献できる応用研究を進め、その研究活動の一環として、国際的なシンポジウムや研究発表会なども数々行っている。2006年3月には第3回目となる金融工学シンポジウムを東京丸の内において開催する予定である。

附属金融工学研究センター

低迷が続く現在の日本経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適な投資戦略・企業戦略を作り上げていくことが決定的に重要になるが、金融工学はそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学は現在もっとも重要性の高い分野のひとつである。本センターでは、これまでこの分野において国際拠点として役割を果たしてきたが、さらに高まりつつある金融工学への需要にこたえるべく所員の重点的再配置を行

い、一層の研究陣容の拡充を目指す。特に、金融の機能的効率性とリスク評価に関わる思考・知識・技術体系の創造を目指し、幅広い観点からの研究を行い、有効な政策提言および非政府部門のリスクマネジメントに関する提言を行う。研究領域は次の4領域である。

「金融工学」では、(1)ポートフォリオ理論、投資技術等の投資・運用に関わる問題、(2)金融リスク・事業リスクのヘッジ手段としての派生証券、(3)バリューアットリスクなどのリスク管理に関わる問題、(4)卸電力事業等のストラクチャード・ファイナンスに関わる問題、(5)リアルオプションの事業リスクや環境リスク評価等幅広い分野への応用、などの分析を行う。これらの研究により、政府部門・非政府部門のリスクマネジメントに関して斬新かつ有用な提言を行うことが可能となる。

「ファイナンス」では(1)標準化商品(資産)の設計、(2)近年発展の著しい資産市場のマイクロストラクチャーの分析、(3)投資家の心理的要因やエージェント問題に着目する行動ファイナンスに関する研究を行う。これらは、制度的要因を考慮に入れ、投資家の行動様式を根底から見直すことを意味しており、学術的に大きな意義をもつとともに、有効性の高い政策提言に結びつくことが期待される。

「コーポレート・ガバナンス」では(1)金融市場における資金調達や負債の処理、(2)ベンチャー・キャピタルの役割、(3)株式所有構造が経営の意思決定に与える影響、などについての分析を推進する。これらの研究により、将来のコーポレート・ガバナンスのあるべき姿や有効な制度設計等に関する政策提言を行うことが期待される。

「資産市場」では(1)新しい市場の創設に関わる問題、(2)排出権取引などの新しい取引形態に関する問題、(3)金融の機能を促進する制度設計等に関する研究を行う。これらの研究は、「二酸化炭素排出権取引市場」や「ストラクチャード・ファ

イナンス」など喫緊の社会的問題に対して、有効な分析道具を与え、いかなる制度を設計すべきかに関して的確な指針を与えるものと期待される。

附属複雑系経済研究センター

1990年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成9～15年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費（平成9～13年はCOE形成基礎研究費、平成14～15年はCOE特別推進経費）の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターは、COE形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済学研究拠点の恒常化を目的とするものである。

複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、空間経済学、経済動学の3つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「空間経済学」では、産業・人口立地におけるパターン形成、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、イノベーション、および経済成長などの関連についての基礎理論および実証分析

の手法を整備するとともに、オブジェクト指向および並列プログラミング環境を利用した空間経済のシミュレーション体系の開発を進める。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。

附属先端政策分析研究センター

本研究センターは、実践的な政策研究を主とする中央官庁より採用された任期付き教員と、理論的研究を主とする経済研究所の専任教員との共同研究を推進する場として、2005年7月経済研究所内に設置された。センターには、ファイナンス・ポリシー（財政金融政策）、グローバル・ポリシー（国際的な政策の相互依存等）、コミューナル・ポリシー（環境・医療・都市問題）の3つの研究領域が設けられている。3つの政策研究領域は相互に密接な関連性を持っており、時代の要請に応じて、政策を多面的に分析することを狙いとしている。

先端政策分析研究センターは、内閣府、財務省・金融庁、経済産業省、国土交通省、環境省の5府省より、2年間の任期付きで採用された教授・助教授計5名の教員と、その運営を担当する専任教授（センター長）（所内併任）1名によって構成されている。経済研究所の主たる研究課題である先端経済分析の手法と理論の有効性を検証し、先端的経済学の研究成果をいち早く的確に政策分析に直結させることにより、現実の経済政策に反映させてゆく。そして、官民学また府省間の垣根を取り払い、官学間における双方向の人的交流を推進し、理論と実証の両面からの政策研究を推し進めることが、センターの目的である。

本研究センター設立の背景には、専門的知識に裏打ちされた交渉力と説得力に秀でた政策立案者

の育成、ならびに国際的に高い評価を得られる政策の立案が、これからの日本政府にとっての喫緊の課題であるという認識がある。そのために必要とされる日本の政策分析のレベルアップのためには、縦割りの政策立案・分析の慣習を廃することと、官学間における双方向の人的交流を推し進めることが不可欠である。官から学への人の異動と、自由闊達な交流のための場を、継続的に提供する本センターの意義はきわめて重要である。

また、理論研究を中心とする本研究所の研究成

果を、わが国の経済政策に反映させることは、理論経済学研究の有効性を示すために重要な機会である。同時に、現実政策の現場ニーズを適切に取り込むことは、経済理論研究が現実を見失わないために不可欠である。研究所専任所員はセンターの教員との共同研究を通じて、政策的なニーズを的確に把握することができ、そのニーズに応え得るような理論的かつ実証的な研究が推進されることが期待できる。

2. 21世紀 COE プログラム

文部科学省による、世界的な研究教育拠点を形成し、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進するための「21世紀 COE プログラム」として、2003年度に、佐和隆光経済研究所長を拠点リーダーとする本学大学院経済学研究科と合同の「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラムが選定された。

本プログラムは、

- (1) 金融工学とグローバル・ファイナンス
- (2) 複雑系経済学
- (3) 環境・医療・通信
- (4) 経済情報解析
- (5) 組織と制度

の5つの研究グループから構成される。

経済学のフロンティアにおいては、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療経済の分析など学際的研究の必要性が高まってきている。これらの展開は、経

済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を解析するための「先端経済分析」と呼ぶことができる。この分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に適う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題である。

そのために、本プログラムでは、以下の目的を持って拠点形成活動を推進する。

- (1) 京都大学の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。
- (2) 国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力を資する。
- (3) わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。
- (4) 産官学の若手研究者に先端的研究の場に参加する機会を提供する。

- (5) 最先端の研究成果を、学部・大学院教育に反映させる。
- (6) 先端経済分析の研究成果に基づき、産業・行政・地域社会における専門知識と技能の普及を図る。

本プログラムの特色を、「先端経済分析のインターフェイス」という側面から説明すると以下のようなになる。

- (1) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。
- (2) 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。
- (3) 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。
- (4) 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。
- (5) 以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

また、本プログラムでは、教育拠点として、先端経済分析を推進するための教育活動、若手研究

者支援活動として、以下の活動を行っている。

- (1) COE 講義「先端経済分析シリーズ」の開講、およびリサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントの雇用による博士課程（前期）の教育カリキュラムの整備。
- (2) 若手研究者研究活動経費、ユースワークショップ開催経費の提供による博士課程（後期）学生の研究支援。
- (3) COE 特別講義およびワークショップの開催による博士課程（後期）の教育・研究環境の充実。
- (4) COE 研究員（PD）制度による若手研究者育成。

2005年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たっている。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、ワークショップや一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動している。本プログラムの活動の詳細は、

<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/index.html> において逐次報告されている。

3. 東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京丸の内に開設された。

東京分室では、主に金融工学的視点からの事業リスクマネジメントに関わる研究を行っている。研究テーマとしては、

- (1) 天候リスクと事業収益の関係
- (2) 事業リスクマネジメントと企業ガバナンス

(3) 最適人材活用戦略を対象とする。

また、社会的にも年金制度設計の問題が重要視されていることから、年金システムの比較シミュレーションを行い、金融工学的アプローチに基づいて年金制度設計への将来展望を探っていく。

4. シンポジウム

京大・日経シンポジウム 「京都議定書発効後の日本の課題」

平成 17 年 3 月 5 日 (土) 14 時 00 分～17 時 00 分
於 一橋記念講堂

プログラム

挨拶

「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」

21 世紀 COE プログラム拠点リーダー・経済研究所長 佐 和 隆 光

パネルディスカッション

パネリスト

OECD 事務次長 赤 坂 清 隆

環境省環境管理局長 小 林 光

京都大学経済研究所長 佐 和 隆 光

京都大学大学院地球環境学堂助教授 松 本 泰 子

コーディネーター

京都大学経済学研究科教授 植 田 和 弘

主催：京都大学 21 世紀 COE プログラム「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」、
日本経済新聞社

共催：経済研究所、大学院経済学研究科、(財)総合経済研究所



パネルディスカッション

京都大学経済研究所
「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」
シンポジウム 2005

平成 17 年 3 月 11 日（金）9:45~16:45
於：一橋記念講堂（東京竹橋・学術総合センター内）

【午前の部】 研究シンポジウム
『金融工学の新展開 2005』

挨拶 経済研究所客員教授 刈屋 武 昭

特別講演

『Liquidity and Arbitrage』

カリフォルニア大学ロサンゼルス校アンダーソンスクール教授 Richard Roll

講 演

『長期間最適ポートフォリオの計算について』

大阪大学基礎工学研究科助教授

経済研究所附属金融工学研究センター客員助教授 関 根 順

『個人のリスク許容度と経済全体のリスク許容度』

経済研究所助教授 原 千 秋

『金融工学最前線 -米国学会参加報告-』

野村証券金融経済研究所主任研究員 内 山 朋 規

司 会： 経済研究所客員教授、野村証券金融経済研究所金融工学研究センター長 加 藤 康 之



挨拶 刈屋客員教授



特別講演 『Liquidity and Arbitrage』

京都大学経済研究所
 「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」
 シンポジウム 2005

【午後の部】 特別シンポジウム
 『企業価値創造とリスクの市場化—知的社会の企業経営—』

挨拶 野村ホールディングス株式会社取締役会長 氏家純一

特別講演

『Why many developing countries just aren't?』

カリフォルニア大学ロサンゼルス校アンダーソンスクール教授 Richard Roll

基調講演

『CO₂の排出権取引はどうか?』

経済研究所長、附属金融工学研究センター長 佐和隆光

『無形資産による価値創造経営と統合的リスク経営(ERM)の結合』

経済研究所客員教授 明治大学大学院グローバルビジネス研究科長 刈屋武昭

パネルディスカッション

『企業価値創造とリスクの市場化—知的社会の企業経営—』

(パネリスト) 早稲田大学教授、マッキンゼー・アンド・カンパニー 川本裕子

三菱商事株式会社経営企画部ポートフォリオマネジメント担当兼コントローラオフィスポートフォリオ管理チームリーダー 北村康一

野村アセットマネジメント株式会社常務執行役 鈴木行生

東京ガス株式会社監査部業務監査グループ主席 CIA CCSA 吉野太郎

(モデレーター) 経済研究所客員教授、野村証券金融経済研究所金融工学研究センター長 加藤康之



基調講演 『CO₂の排出権取引はどうか?』



パネルディスカッション 『企業価値創造とリスクの市場化—知的社会の企業経営—』

京都大学経済教育シンポジウム
「学生と先生のための経済・金融入門ゼミナール」

平成 17 年 3 月 12 日 (土) 9 時 50 分～12 時 00 分

於：日経ホール

挨拶

「－経済をどう学ぶか－」

経済研究所長 佐和隆光

基調講演

「人生は投資の連続だ！」

株式会社ローソン代表取締役社長 新浪剛史

経済・金融入門ゼミナール

「企業の社会的役割を理解してよい企業を育てよう」

経済研究所客員教授、明治大学教授 刈屋武昭

「資産運用の基礎を学ぶ」

経済研究所客員教授、野村証券金融経済研究所金融工学研究センター長 加藤康之



挨拶 「－経済をどう学ぶか－」



基調講演「人生は投資の連続だ！」

5. 研究経費

科学研究費補助金（2004年度）

（千円）

		申 請	新 規	継 続
特別推進研究(2)	件数 金額	1 60,000		
特定領域研究(2)	件数 金額	1 7,500		1 6,400
基盤研究(S)	件数 金額	1 20,000		1 19,000
基盤研究(A)(2)	件数 金額	2 40,000		1 7,000
基盤研究(B)(2)	件数 金額			1 2,400
基盤研究(C)(1)	件数 金額			1 900
基盤研究(C)(2)	件数 金額	3 4,444	1 900	1 700
若 手(A)	件数 金額	1 9,000	1 6,900	
若 手(B)	件数 金額	3 6,760	2 3,100	1 600
特別研究員奨励費	件数 金額	2 2,000	2 2,000	2 1,300
合 計	件数 金額	14 149,704	6 12,900	9 38,300

寄 附 金（2004年度）

（千円）

件	数	金	額
	3		41,500

受託研究費（2004年度）

（千円）

件	数	金	額
	1		9,100

研究拠点形成費補助金（2004年度）

（千円）

件	数	金	額
	1		114,100

6. 図書蔵書数

所蔵数

(2005.3.31 現在)

	年 度	和 書 (冊)	洋 書 (冊)	図 書 計 (冊)	和 雑 誌 (種)	洋 雑 誌 (種)	雑 誌 計 (種)
受入数	2004	226	390	616	660	219	879
所蔵総数	2004	40,119	35,603	75,722	1,932	495	2,427



図書室



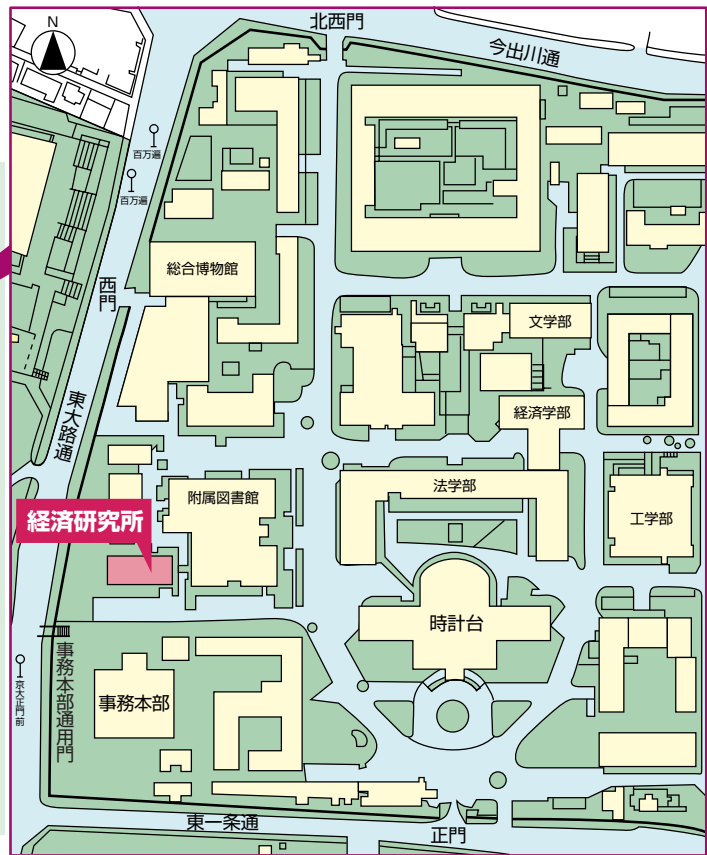
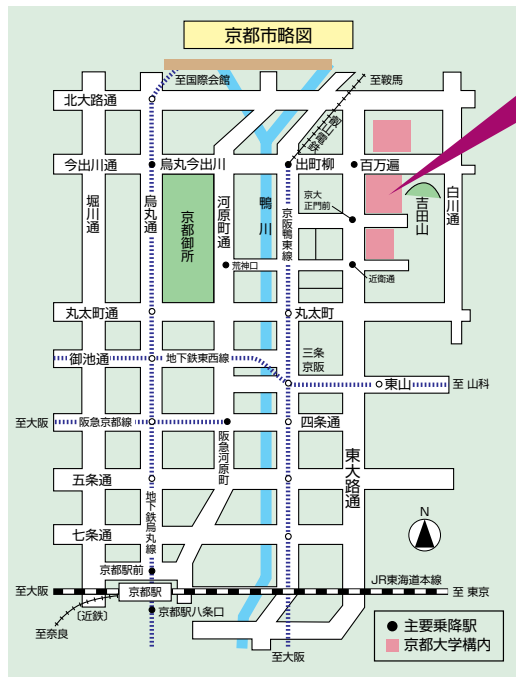
マッケンジー文庫

VI 研究所年表

- 1962年 3月29日 昭和37年法律第36号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
- 4月1日 経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の2研究部門をもって発足する。
経済学部教授岸本誠二郎、所長に併任される。
- 5月1日 京都大学本部構内に事務局を開設する。
- 12月5日 京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
- 1963年 4月1日 経済学郎教授岸本誠二郎、所長に併任される（再任）。
- 8月29日 左京区吉田下阿達町仮建物に移転（研究室の一部は西部構内に存続）
- 1964年 4月1日 文部省令第10号により、地域経済、資源経済の2研究部門が増設される。
- 7月22日 前記建築後援会による新館建築が着工される。
- 1965年 4月1日 経済研究所教授岸本誠二郎、所長に併任される（再任）。
- 5月22日 新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。
- 5月24日 新館に移転する。
- 1966年 3月31日 停年により教授岸本誠二郎退官（1966年4月2日京都大学名誉教授の称号授与される）。
- 4月1日 文部省令第24号により、計画経済、産業統計の2研究部門が増設される。
経済研究所教授青山秀夫、所長に併任される。
- 1968年 4月1日 経済研究所教授青山秀夫、所長に併任される（再任）。
産業構造・資源経済・産業統計の3研究部門は、実験部門となる。
- 1970年 4月1日 経済研究所教授青山秀夫、所長に併任される（再任）。
- 1971年 12月1日 経済研究所教授馬場正雄、所長に併任される。
- 1972年 10月5日 創立10周年にあたり記念パーティならびに所内と大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
～12日
- 1973年 4月1日 停年により教授青山秀夫退官（1973年4月2日京都大学名誉教授の称号授与される）。
- 1974年 4月1日 教授馬場正雄の所長辞任に伴い、教授森口親司が所長事務取扱に就任。
- 7月16日 経済研究所教授尾上久雄、所長に併任される。
- 1976年 4月1日 地域経済研究部門が実験部門になる。
- 7月16日 経済研究所教授尾上久雄、所長に併任される（再任）。
- 1977年 4月18日 文部省令第15号により環境経済研究部門が増設される。
- 1978年 4月1日 計画経済研究部門が実験部門となる。
- 7月16日 経済研究所教授行澤健三、所長に併任される。
- 1979年 4月1日 文部省令第12号により比較経済体制研究部門が増設される。
- 1980年 2月8日 所長行澤健三の死去に伴い、同日教授宮崎義一が所長事務取扱に就任。
- 4月1日 経済研究所教授宮崎義一、所長に併任される。
- 1981年 4月1日 文部省令第12号により現代経済分析研究部門（客員）が増設される。
- 4月13日 本館研究棟を4階建に増築した。
- 1982年 4月1日 経済研究所教授宮崎義一、所長に併任される（再任）。
- 11月25日 創立25周年にあたり、大阪府立文化情報センター及び所内において記念学術講演会を開催する。
～12月2日
- 1983年 4月1日 文部省令第11号により比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設される。
停年により教授宮崎義一退官。
- 4月2日 経済研究所教授尾上久雄、所長に併任される。
- 4月5日 京都大学名誉教授岸本誠二郎死去。
- 1985年 4月2日 経済研究所教授尾上久雄、所長に併任される（再任）。
- 1986年 3月31日 停年により教授尾上久雄退官（1986年4月1日京都大学名誉教授の称号授与される）。

- 1986年 4月1日 経済研究所教授馬場正雄、所長に併任される。
- 4月5日 文部省令第19号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12研究領域に改組される。
- 10月27日 所長馬場正雄の死去に伴い、同日教授小池相男が所長事務取扱に就任。
- 1987年 1月1日 経済研究所教授小池和男、所長に併任される。
- 1988年 3月31日 教授小池和男退官。
- 4月1日 経済研究所教授杉本昭七、所長に併任される。
- 1990年 1月23日 経済研究所元教授宮崎義一、京都大学名誉教授の称号授与される。
- 4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される。
- 1991年 4月1日 1研究領域が増設され、13研究領域となる。
- 1992年 2月16日 京都大学名誉教授青山秀夫死去。
- 4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される（再任）。
- 10月15日 創立30周年にあたり、経済学部において記念講演会を開催する。
- 10月26日 創立30周年にあたり、豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
- 1993年 3月31日 停年により教授瀬尾芙巳子退官（1993年 4月1日京都大学名誉教授の称号授与される）。
- 比較経済分析研究部門（外国人客員）の時限が到来した。
- 4月1日 文部省令第19号により国際政治経済研究部門（外国人客員）が新設される。
- 1994年 4月1日 経済研究所教授福地崇生、所長に再任される。
- 6月24日 文部省令第24号により資産経済研究部門が増設され、5大研究部門15研究領域となる。
- 1995年 3月31日 停年により教授福地崇生退官。
- 4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される。
- 1996年 3月31日 停年により教授杉本昭七退官（1996年 4月1日京都大学名誉教授の称号授与される）。
- 1997年 3月4日 経済研究所元教授森口親司、福地崇生、京都大学名誉教授の称号授与される。
- 4月1日 大学院エネルギー科学研究科教授佐和隆光、所長に併任される（再任）。
- 1998年 5月20日 京都大学名誉教授宮崎義一死去。
- 1999年 4月1日 経済研究所教授藤田昌久、所長に併任される。
- 2000年 4月1日 附属金融工学研究センターが新設される。
- 2001年 3月6日 経済研究所元教授青木昌彦、京都大学名誉教授の称号授与される。
- 2001年 4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される。
- 10月1日 寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が開設される（2004年 9月30日まで）
- 2002年 4月1日 国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
- 10月3日 創立40周年にあたり、京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 11月16日 創立40周年にあたり、学術総合センター―橋記念講堂において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 2003年 4月1日 経済研究所教授佐和隆光、所長に併任される（再任）。
- 2004年 4月1日 経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組される。
- 東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。
- 国立大学法人化に伴い、経済研究所教授佐和隆光、京都大学経済研究所長（国立大学法人京都大学）に併任される。
- 10月1日 寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」の設置期間が更新される。（2007年 9月30日まで）
- 2005年 7月1日 附属先端政策分析研究センターが新設される。

VII 経済研究所案内図



主要鉄道駅	利用交通機関等	乗車バス停	市バス系統	市バス経路	本学までの所要時間	下車バス停		
JR/近鉄 京都駅から	市バス	京都駅前	17系統	「河原町通 錦林車庫」行	約35分	百万遍		
			206系統	「東山通 北大路バスターミナル」行	約35分	京大正門前		
阪急 河原町駅から	市バス	四条河原町	3系統	「百万遍 北白川仕伏町」行	約25分	百万遍		
			17系統	「河原町通 錦林車庫」行	約25分	百万遍		
			31系統	「熊野・岩倉」行	約25分	京大正門前		
			201系統	「祇園 百万遍」行	約25分	京大正門前		
地下鉄烏丸線 今出川駅から	市バス	烏丸今出川	201系統	「百万遍・祇園」行	約15分	百万遍又は京大正門前		
			203系統	「銀閣寺道・錦林車庫」行	約15分	百万遍		
			31系統	「修学院・岩倉」行	約20分	京大正門前		
地下鉄東西線 東山駅から	市バス	東山三条	201系統	「百万遍 千本今出川」行	約20分	京大正門前		
			206系統	「高野 千本北大路」行	約20分	京大正門前		
					約15分			
京阪本線 出町柳駅から	徒歩	(東へ)			約15分			
			市バス	出町柳駅前	3系統	「百万遍 北白川仕伏町」行	約15分	百万遍
			17系統		「錦林車庫」行	約10分	百万遍	
			201系統		「祇園 みぶ」行	約10分	百万遍又は京大正門前	
203系統	「銀閣寺道・錦林車庫」行	約15分	百万遍					

京都大学経済研究所

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL 075-753-7102(代)

<URL> <http://www.kier.kyoto-u.ac.jp>



Kyoto University
